

2018 年度秋学期修士論文テーマ一覧

2018 年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏 名：牧 勇人

題 目：ICT 技術を活用した罾猟簡易化とその促進に関する実証的研究

梗 概：近年シカ、イノシシをはじめとする野生鳥獣による農林水産業の被害が日本全国に広がっており、農作物に深刻な食害がもたらされている。シカ、イノシシの急増は、猟師人口の減少に伴う狩猟圧の低下が大きな要因と考えられている。一方、猟師人口が減少する中で、罾猟狩猟免許取得者数は増加している。しかし、その多くは狩猟を実際に行わないペーパー狩猟者となっている。本研究では、ペーパー狩猟者になってしまう原因である罾見回り負担を軽減するために、ICT 技術を使った罾通知システムを制作し評価を行った。本研究の成果により、一人でも多くのペーパー狩猟者が本格的な猟師となり、シカ・イノシシを適正頭数に管理することができれば、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を守っていくための一助になるとの思いから修士論文をまとめた。

氏 名：小野 麻紀子

題 目：混乱期の南コーカサスと国際関係
ーナゴルノ・カラバフの帰属決定過程を例としてー

梗 概：本稿は、アルメニアとアゼルバイジャン間の係争地、ナゴルノ・カラバフの帰属問題について、関係アクターを中心に歴史的に考察したものである。南コーカサスはロシア帝国とオスマン帝国の支配下にあった。ロシア帝国崩壊後、コーカサス 3 国は相互に対立し、そこに赤軍が南下し、各国には次々にソビエト社会主義共和国が建国され、ナゴルノ・カラバフはソビエト・ロシアが暫時占領することとなった。

ナゴルノ・カラバフの最終帰属については、ロシア共産党コーカサス部局において、1921 年 7 月 5 日にそれまでの決議が覆され、アゼルバイジャンへの帰属が決定された。そこには、アクター内の情勢やアクターを取り巻く国際環境に大きな影響がある。他方でコーカサス部局の議事進行に関する資料がなく、帰属問題の解明には、国内外の要因の更なる検証以外には有効な方策はないのである。

氏 名：神庭 理栄

題 目：幼児教育施設における絵本の効果的な選択手法

梗 概：本研究は幼児教育施設の各場面で選ばれやすい絵本を分析するとともに読み聞かせ場面での絵本の選択支援を行うことを目的とする。具体的には保育士に対してインタビュー調査と保育用の教科書等の分析を行い絵本が利用される 30 場面を抽出した。また 64 冊の絵本を対象として人手で分析し 17 グループ 42 項目の絵本の特徴を明らかにした。さらに 546 冊の図書を対象とする絵本の特徴と利用場面のデータを教師データとした機械学習を用いることで絵本の特徴をもとに絵本の利用場面ごとの図書を選択する絵本選択システムを試作した。その結果、教師用データで取り上げられる数が多い場面については効果的に絵本の選択が可能であることが明らかとなった。

氏 名：北川 美里

題 目：立ち直りを支えるインフォーマルな社会資源をつくる

ー若草プロジェクト in KYOTO の活動を通じて

梗 概：現在の生活困窮の根底にあるのは、経済的困窮と社会的孤立の複合である。それらが「生きづらさ」につながり、少女や犯罪者という社会的弱者においてその影響は大きい。他方、申請主義と縦割りを特徴とする既存の福祉制度（フォーマルな支援）は、問題に対して対応できていない。本論文では、生きづらさを孤立と捉え、支援活動としての「若草プロジェクト in KYOTO」の実践を通して考察する。まず少女たちの居場所「イマリビ!」を立ち上げ、「伴走型支援」である寄り添い支援をした。支援者および非支援者の枠を超えた温かい関係が生まれつつある。「人はひとりでは生きることはいできない」。生きづらさを支えるのは、ひとりひとりの温かい心で、それは誰もが生きやすい社会でもある。居場所の営みそのものが包摂社会であることを明らかとした。

氏 名：河野 紗季

題 目：半独立型組織に関する事例研究

梗 概：これまでの経済成長を大きく支えた工業社会を経て、今まさに成熟社会を迎えている我が国において、会社のあり方も少しずつ変わり始めている。そこで本論文では従来の「共同体型組織」と独立の間にある組織を半独立型組織とし、これが働く側と会社側のニーズを補完する、いわばハイブリッド型の組織として、我々に新しい選択肢を提示するのではないかという想定のもと、その実態を探るべくインタビュー調査を行った。すると、筆者の想定を満たす組織は、共通点として「インフラ型組織」と「仕事人」があげられることがわかった。このような組織の実現可能性も含めて本論文では最後に3つの課題についても言及している。

氏 名：雪 美保子

題 目：大学生を担い手とした倫理的消費者市民教育の実践研究

梗 概：現代の消費者問題は複雑化し従来の被害防止型消費者教育だけでは不十分である。将来、企業人となり商品やサービスを提供する側

になる大学生にこそ、倫理的価値に基づいた新しい消費者教育が求められる。そこで、大学生が教育の担い手となり消費行動の変容を促すことで課題解決をめざす教育プログラムを考案し、その効果を検証した。大学生が、大人を対象に「食」と「衣」で比較検証した結果、いずれも自己合理性から社会貢献レベルへの意識変化を確認した。次に子どもを対象に「食」で実践した結果、同様の効果を再現できた。大学生と受講者が対等な立場で社会貢献意識を高め相互に影響しあう双方向の学びの効果があることを明らかにした。

氏 名：安藤 理

題 目：行政と市民のインターフェースとしてのSIBsの批判的考察

梗 概：本研究では、近年先進諸国を中心に導入が広がるSIBs（Social Impact Bonds）という官民連携スキームについて、同スキームの各種政策への適用がより良い行政サービスの提供や社会的課題の解決に結びつくのか否かを理論的に検証した。具体的には、SIBsにおける評価と政策や行政サービスの改善において用いられるプログラム評価との違いを、学問的背景に着目しながら分析した。結論として、SIBsにおける評価は、ロジックモデル、アウトカム・インパクト評価手法、費用便益分析など、プログラム評価と同じ手法を用いているが、評価の「問い」が「政策が生み出した価値は何か」という点に置かれているため、行政サービスの改善に必要な情報が産出されにくく、社会的課題の解決に結びつかない場合があることを示した。

氏 名：有本 新

題 目：震災復興事業の決定と実施をめぐるネットワーク構造

梗 概：東日本大震災の津波により被災した自治体は、住民の意向に基づいた復興計画の作成・実施を掲げている。一方で、復興事業は、国などが事前に計画の内容を決定している場合もあり、住民と合意した内容で実施されない可能性がある。本論は、宮城県気仙沼市の防潮堤の設置事業を事例に、なぜ行政は住民と合意した内容を正確に実施できないのかについて、その要因を探究した。先行研究は、実施に必要となる諸要素が不十分であることや、実施段階などで

状況の変化があることにその要因を求めるのに
対し、本論は、ネットワークの視点から、実施
するために必要なアクターでネットワークが構
成されていないと、決定と実施にギャップが生
じることを指摘した。

氏 名：東 大生

題 目：地域と学校部活動との連携についての
一考察

梗 概：今日の学校部活動は、顧問教員にとっ
て時間面及び指導面の問題を抱えており、その
解決策として外部指導者の活用が期待されてい
る一方、人材採用面などの問題も存在する。そ
こで本稿では、外部指導者の主な供給先が地域
であることから、人材採用問題の解決策の一つ
となり得る、地域と学校の連携による学校支援
を推進する学校支援地域本部事業にまず注目
し、事業の動向と課題を事例も挙げつつ整理し
た。そして、その発展事業である地域学校協働
活動との相違を整理し、地域学校協働活動に事
業が拡大した事による学校支援そして学校部活
動への影響を考察する。

氏 名：陳 姪薇

題 目：アートプロジェクトから見る地域らし
さを創出する可能性についての考察
—地域資源の再構築を中心に—

梗 概：地域活性化の文脈において、日本にお
けるアートプロジェクトによる観光振興が多く
展開されている。アートプロジェクトが地域に
もたらす主な効果は経済効果と社会的効果があ
る。筆者は、経済効果と社会的効果の二つの効
果をアートプロジェクトが結びつける要因、す
なわち、アートプロジェクトが観光資源を創出
する条件について考察したい。佐久島と直島を
研究対象としてフィールドワークを行い、その
結果、アートプロジェクトが地域住民の眼差し
を可視化し、地域資源を再構築し、地域らしい
観光資源を創出することで、地域活性化に寄与
すると考えた。

氏 名：瀧上 智信

題 目：先端技術応用によるソーシャルイノ
ベーションの実証的研究
—スラリーアイスを用いた東北被災地
水産業再生を通じて—

梗 概：本研究の目的は、我が国の地方が問題
として抱える少子高齢化や人口減少、雇用創出
に対しての課題改善策として、先端技術の応用
による事業の可能性を探ることである。筆者が
東日本大震災直後より復興支援活動を継続して
きた東北地域において、高鮮度保持技術の一つ
であるスラリーアイスを用いたソーシャルイノ
ベーションに取り組み、水産業の復興を通して
地方創生を実現すべく、仮説を立て、検証を試
みた。その結果、スラリーアイスの効果により
漁獲物の付加価値を高めることが、地方の人口
減少の要因となる「所得の低さ」を改善し、人
口流出のみならず、都市部からの移住促進につ
ながる可能性を見出すことができた。先端技術
の応用が、地方における基幹産業を育み、「持
続可能な地域社会」の創造に向けた課題改善に
つながる可能性が大いにありと提言する。

氏 名：石原 樹

題 目：日本国内における外国人労働者数増加
のために必要な要素は何か
～外国人就労の事例を手がかりに～

梗 概：本論文では、外国人労働者が今後増加
するためには何が必要かという課題を設定し議
論する。私は日本において外国人労働者を増加
させたいという思いがありこの論文を執筆し
た。私は金銭的充実、権利の保障、社会的充実
の三点が必要な要件と考えその証明を行っている。
これまで各地域でエスノグラフィーの形で
調査されてきたものをまとめた研究報告と私が
行った本学に通う留学生を対象としたインタ
ビュー調査をもとに、このことを検証した。論
文は4章で構成されており、最初に本論文全体
の概要、2章で歴史的経過と現行の政策、3章
で証明、4章で結論と今後の展望について記載
する。今後の方向性の提示では、証明された要
素に基づき、政策提言を行っている。

氏 名：岩堀 翔大

題 目：スポーツの多元的価値に基づく政策
過程の研究
～ 1964 年東京五輪「ピクトグラム
事業」を事例に～

梗 概：1964 年東京五輪「ピクトグラム事業」の成立過程を、ピクトグラムというコンテンツを援用するという柔軟な発想を生み、無形レガシーとして後の社会に有効に作用した政策過程と捉える。そして、その要素を、スポーツ庁を主体とする現行スポーツ政策へ援用し、スポーツの多元的価値を伝達する政策過程を構築することが、時代の動向であるダイバーシティ・インクルージョン社会に寄与する公共政策としてのスポーツ政策の実現につながることを明らかにする。

氏 名：清澤 康弘

題 目：日本の非正規労働者問題について
—持続的可能社会実現を目指して—

梗 概：本論文はこども 6 人に一人が相対的貧困の要因となり、少子高齢化に拍車をかけ、持続的可能社会実現が危ぶまれるとの問題意識を研究動機とした。要因は労働需要面として経済のグローバル化、技術革新、労働供給面として働く人の自由で多様な働き方、ワークライフバランスのニーズがあるとした。将来少子高齢化で、少数の働き手が、高齢者を支える構図では、持続できないとの認識で、従前の正社員中心の日本の社会保障は改善が必要とし、生活保護受給者制度を統合し一貫した保険を中心とする社会保障制度を提案する。

氏 名：小林 和子

題 目：地域コミュニティの維持・再生に資
する京都型ホームシェアリングの実
践的研究

梗 概：本研究の目的は、外資の資本も含めた域外資本による京都市内の空き地・空き家の買収が進む中、地域住民自身が家を活用することによって、本来家が持つ人を引き寄せる力を最大限に引き出す手法の検証をし、家を介して広がる人とのつながりは地域コミュニティの維持・再生にとって重要な要素である可能性を示すことである。筆者は、家が住

まいとして機能しなくなったとき、違った空間として転換することで、家に活力が戻り、家を介して人とのつながりが維持されるのではないかと考えた。つまり、本研究によって、住まなくなった家を手の施しようがないほど放置して空き家にしてしまわずに、手入れをして可能な限りホームシェアリングとして活用すれば、時間はかかるが家から始まった人とのつながりが徐々に広まっていることが示された。

氏 名：李 炫昇

題 目：農業の 6 次産業化におけるサブカル
チャーの活用方法
—日本の事例を中心に—

梗 概：韓国の農業・農村問題を解決するために実施された「6 次産業化」はある程度の実効性が証明されているが、特定類型に事業体が集中する潜在的問題や低い認知度が今後の課題として挙げられている。一方、マンガ、アニメ、ゲームなど日本のサブカルチャーは「コンテンツ産業」という新しい産業を作り出し、今では、人の心理にも影響を与えるようになった。本論では、サブカルチャーの肯定的影響に着目し、韓国の 6 次産業化が抱えている課題を解決するための一つの案として、日本農業でのサブカルチャー戦略の事例からいくつかの共通点を引き出し、ガイドラインとして提示した。日本では、サブカルチャーが広くそして、多様に展開されているだけに、今後の韓国の 6 次産業化に役立つことが期待される。

氏 名：林 大鍾

題 目：日本の持株会社制度に関する研究
—韓国の持株会社制度への示唆—

梗 概：持株会社に関する韓国と日本の関連法律の定義はほぼ同じであって、両国の持株会社の制度的な変遷過程も似ている。本論では、このような両国の類似性に着目して、韓国と日本の制度の変遷の背景や現況を具体的に検討し、韓国の持株会社の規制の改善案を導き出そうとした。その結果、両国の変遷過程は明白な相違点があり、今日の持株会社に対する制度・政策的な立場でも相当な相違を生み出していたことが分かった。韓国の持株会社の規制の改善案としては、今の韓国の持株会社の規制を維持することを提言し、自発的な持分率上昇を誘導する

案と持株会社体制内の会社と体制外の会社間の出資・取引関係を断絶させる案を提言した。さらに、持株会社の権限と責任を明確にする制度、二重代表訴訟、持株会社の株主の子会社に対する経営参加権、持株会社の株主の子会社の会計帳簿閲覧権などの必要性を検討し、それらの導入も提言した。

氏 名：呂 海東

題 目：公共空間における性的マイノリティーの社会的排除から考えるセクシャリティの公共性と空間ポリティックス

梗 概：本稿の目的は、世界規模で広がりつつある性的マイノリティーの人権保護の動きを背景にしながら、「社会的包摂」に注目した「公共空間」概念に着目しつつ、セクシャリティの公共性を空間ポリティックスの解明によって明らかにすることである。中国の婚姻法における性的マイノリティーの不包摂と、メディア審査制度における同性愛を対象に表象ないし再表象の空間から排除する一連の事例を分析し、中国の社会コンテキストにおいて性的マイノリティーがいかなる社会的排除を経験しているかを整理した。そしてかかる社会的排除への対抗を視野にいれながら、セクシャリティの公共性問題の社会理論的分析を試みた。

氏 名：宮脇 那弥

題 目：コンパクトシティ政策における都市機能の考察

梗 概：第2次安倍政権が2014年に地方創生政策を打ち出したことを受け、地方が地域住民や地域経済、そして日本経済に果たす役割は今まで以上に大きくなっている。各地域が活性化していくためにはまず「持続可能な都市」の形成が必要である。しかし、2014年に日本創生会議は消滅可能性都市リストを発表し、2040年には消滅可能性都市は全国1799あるうち896にも上ると推定されている。そのため近年では、多くの自治体が都市計画においてコンパクトシティを掲げ、国土交通省は「コンパクト＋ネットワーク」構想を推奨している。そこで本研究は、持続可能な都市の形成を目指すコンパクトシティを今一度考察する。特に青森市と富山市、夕張市が行っている事例を分析し、コンパクトシティの政策デザインを再検討し課題

を明らかにする。

氏 名：朴 榮先

題 目：韓国における高齢者雇用創出政策のあり方

—日本の政策展開を参考に—

梗 概：日本と韓国はもちろん、世界的に平均寿命の延伸と少子化は扶養人口と生産人口の減少につながるという問題を生んでいる。したがって、本論では、先行研究及び統計資料を通じて高齢者雇用に対する法律整備、国の取り組み、雇用現況を具体的に比較・分析し、第一に職業能力開発訓練制度の強化、第二に低所得層の高齢者のための社会共通資本および基本所得支援の強化、第三に勤務処遇改善、第四に自立精神涵養、生きがい探しなど四つの政策を導出した。

氏 名：嵯峨山 唯

題 目：JAXAの組織とその管理

—行政学からの考察—

梗 概：本論文の目的は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA：Japan Aerospace Exploration Agency）の複雑化した組織形態、組織管理を解き明かすことである。本稿の第1章では、戦後の日本による宇宙政策の活発化に焦点をあてる。そのなかで、宇宙政策の管理機関の確立過程を描き出す。第2章では、JAXA発足以前の航空宇宙3組織の変遷を概観する。その上で、第3章では、中央省庁等改革期のJAXAの誕生過程をあとづける。最後の第4章では、「科学技術基本計画」、「宇宙基本計画」の策定過程および独立行政法人改革にともなう研究開発法人化といった組織管理の変化について論じる。以上を踏まえて、本稿の結論部分では、JAXAとアカウンタビリティの関係に触れる。

氏 名：杉山 智織

題 目：PTA組織に関する研究

梗 概：本研究の目的は、日本のPTA組織の現状と問題を分析し、その原因を明らかにすることである。本稿では二つの問いを設定した。第一に、日本のPTA組織の機能不全に保護者の「就業」は関係しているのかを確認すること。第二に、なぜ日本のPTA組織は強制的になる

のか、その理由を考察すること。以上二点である。本稿の分析から日本のPTA組織の機能不全に「就業」は関係していないこと、そして日本のPTA組織が、コミュニティとしての条件を備えていないにもかかわらず、コミュニティであるかのごとく運営されていることが「強制感」につながっていることを明らかにした。考察をふまえ、PTAの問題の根本原因は「組織のあり方」にあり、組織改革の必要があることを指摘している。

氏 名：高橋 大樹

題 目：ガバナンスにおける行政相談機能の研究
—国民意見の効果的な把握と反映の観点から—

梗 概：本研究は、主に総務省の行政相談制度を取り上げて、「行政」と「国民の意見」との関係性を研究したものである。しかし、国民の意見という言葉は多義的であり、何をもって国民の意見とするのかについては、共通的な理解が得られていない。そこで本研究では、行政が把握した一つ一つの意見を分析し、それを積み重ねていくことによって明らかになるような「国民の意見」を「国民意見」として捉えた上で、総務省の行政相談制度の歴史と現状を分析した。そして、国民意見の効果的な把握と反映といった観点から、この制度の新たな活用方策について検討を行い、明確な問題意識に基づいた情報収集のために行う「戦略的行政相談」の実施を提案した。

氏 名：山田 裕斗

題 目：準政府組織の責任とガバナンス
—日本赤十字社の血液事業を事例に—

梗 概：わが国の血液事業は日本赤十字社が中心となって実施されているが、政府、地方自治体、民間団体も事業に密接に関わっている。本稿では、日本赤十字社の血液事業部を準政府組織としてとらえ、血液の供給という公益性の高いサービスを提供する組織に求められる責任をどのように確保するのかについて検討する。従来の血液事業では、供給する血液の安全性に関する責任が追及されてきた。しかし近年は、①検査技術の向上、②医療技術の向上、③献血可能人口の減少という三つの要因によって、効率性および有効性に関する責任が求められるよう

になってきた。そのため、今後は情報公開、監査、評価が、責任を果たすためのツールとして重要になることを明らかにした。

氏 名：梁 美善

題 目：少子・高齢社会に備える租税制度
—韓国との比較分析に基づいた消費税制のあり方—

梗 概：近年、日本は社会保障財源として、「社会保障・税一体改革」により消費税を改正したが、租税の所得再分配機能を強化するため、より公平かつ効果的な消費税制を構築する必要がある。本研究では、少子・高齢社会に備える租税制度として、消費税が適切な租税だと主張される背景の検討からはじめ、消費税制の体系と沿革を詳しく分析することを通じて、日本の消費税制改革からの示唆を考察した。また、消費税制における益税と税負担の逆進性の問題に関する先行研究を分析して、インボイス制度を導入し、10%の税率を長年維持している韓国の付加価値税制の体系と比較分析しながら、日本の消費税制におけるあるべき見直しを考察した。

氏 名：吉田 健太郎

題 目：公共財としてのサッカースタジアム整備に関する一考察
—「スポーツ振興くじ」を視点に—

梗 概：国策として「スタジアム・アリーナ構想」が掲げられ、サッカースタジアムに関しても、今後全国で整備が展開されることが予見される。しかしながら、実際に整備を行う地方自治体においては財源不足が問題として表出している。よって、サッカースタジアム整備財源の調達先として「スポーツ振興くじ」の活用について考察を行った。その結果、サッカースタジアム整備を巡る諸アクターの情報共有ネットワークの構築が必須であることが明らかとなった。本論文では、そのネットワークモデルの提言を行い、また「スポーツ振興くじ」の具体的な活用に向けて課題を挙げ、方策を提示した。

氏 名：鄭 俊

題 目：SNS の発展がマーケティングに与える影響の検討
—中国の代表的 SNS “WeChat” を事例として—

梗 概：本稿の目的は、中国の代表的 SNS “WeChat” を主な対象とし、SNS の発展がマーケティングに与える影響を検討することである。アンケート調査で得られたデータを分析し、以下の三点が明らかになった。第一に、中国では WeChat が最も使われている SNS であることに加えて、性別や年代の違いによる使用法の差が明らかになった。第二に、WeChat は情報をシェアする力を持っていることも判明した。第三に、WeChat Pay の利便性と衝動買いとの関係性はないことを明確にした。日本に進出しつつある WeChat Pay が日本社会にどのような影響を与えるのか、特に、店舗の集客面でどのように役に立つか、WeChat Pay と同じ機能を持っているアリペイと衝動買いとの関係性については今後の課題としたい。